

平成29年度行政評価シート【個表】

平成 29 年 6 月 20 日

評価対象事業		評価者	生活福祉課長	鷲尾 礼弁
健福-12	実施事業	生活困窮者自立支援事業	自治事務	主管課 生活福祉課
			法定受託事務	関連課
総合計画上の位置付け	分野	健康福祉	施策の方針	地域生活の支援サービス

1 事業の目的

対象	生活に困窮した市民
意図	自立の促進を図るため。
効果	相談及び住居確保給付金の支援を受けることにより、自立を目指すことができる。

2 平成28年度に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> <li>・就労の支援その他の自立に関する問題について、対象者に対する支援計画を作成し、必要な情報の提供及び助言を行った。</li> <li>・再就職のため必要と認められる者に対し、住居確保給付金を支給した。</li> </ul>
---

3 事業費等基礎データ

データ等の	データ区分	27年度決算	28年度決算	データ区分	29年度当初予算	備考
	人口	人口	177,243人	176,869人	人口	
世帯数	世帯数	80,676世帯	80,928世帯	世帯数	81,150世帯	
事業の対象者数	事業の対象者数			事業の対象者数		
運営資源状況	決算値(千円)	11,321	13,094	当初予算(千円)	15,903	
	国県支出金	13,108	11,689	国県支出金	10,260	
	地方債	0	0	地方債	0	
	その他	0	0	その他	0	
	一般財源	-1,787	1,405	一般財源	5,643	
	人員配置数	0.8	0.8	人員配置数	0.8	
事業経費運営	人件費(千円)	6,148	6,205	人件費(千円)	6,298	
	総事業費(千円)	17,469	19,299	総事業費(千円)	22,201	
	市民1人当りの経費(円)	99	109	市民1人当りの経費(円)	126	
	対象者1人当りの経費(円)			対象者1人当りの経費(円)		

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効率性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥当性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	3. 変わらずにある
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きいのか 今後も市が実施すべき事業か	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、廃止・休止はできない 9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、今後も市が実施する必要がある
有効性	事業の成果は得られているか	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、成果を計ることはなじまない
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きいのか	4. 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入 △-2. 受益者はいるが、今後も公費により全額市が負担すべきものである
	協働	市民等と協働して事業を展開しているか △.協働未実施 協働実施済の場合のパートナー

事業内容の方向性	<input type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す → <input checked="" type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする <input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する <input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する →	見直しの種類	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> その他	見直しの内容	
	事業へ統合				

予算規模の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する <input type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする <input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	生活困窮者自立相談支援事業について、相談件数の増加及び、住居確保給付金にかかる相談業務を委託業務とするため、平成29年度の事業委託の予算規模を拡大する。学習支援事業については、平成28年10月から事業を実施したため、平成29年度は1年分の委託料とする。
----------	---	--------------------	--

総評(評価に対する考え方、根拠等)	平成27年度から必須事業の自立相談支援事業と住居確保給付事業を実施、平成28年度からは任意事業の学習支援事業を実施した。その他の任意事業の実施について今後検討していく必要がある。
-------------------	---

平成28年度事業実施にあたっての課題(前年度未解決の事項を含む)	任意事業についての実施の検討 平成28年10月に開始する学習支援事業の周知	
課題解決のために行った平成28年度の取組	学習支援事業の事業開始について、各小中学校へ説明を行った。 自立相談支援事業について、継続相談案件の増加に対応するため、平成29年度の委託料予算額の増額要求を行った。	<input type="checkbox"/> 解決 <input checked="" type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	学習支援事業以外の任意事業についての実施の検討	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	自立相談支援事業運営状況 上段:実施体制 下段:事業費実績額(平成28年度額)								
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	秦野市	逗子市	三浦市	
他市実績	委託 8,721千円	直営+委託 44,478千円	直営 5,983千円	委託 19,251千円	直営 9,717千円	委託 10,901千円	委託 4,069千円	委託 4,953千円	

比較事項	自立相談支援事業相談件数における就労者数 上段:相談件数 下段:就労者数(平成27年度実績)								
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	秦野市	逗子市	三浦市	
他市実績	195件 11件	423件 18件	386件 29件	873件 19件	218件 12件	307件 27件	64件 13件	27件 0件	

比較事項	学習支援事業運営状況 上段:実施体制 下段:実績額(平成28年度額) ※鎌倉市は平成28年10月より実施								
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	秦野市	逗子市	三浦市	
他市実績	委託 2,425千円	委託 16,658千円	直営 6,272千円	委託 3,914千円	委託 2,188千円	直営 4,500千円	×	×	

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	近隣市町村間でも運営状況や事業費に違いがあり、一概に相談件数やその内の就労者数を比較することは出来ない。
----------------------	--

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	自立相談支援事業における相談件数のうちの就労者数						単位		指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31				
相談者の自立を支援することが本事業の目的であるため	目標値		195人	126人							
	実績値		11人	5人							
	達成率		5.6%	4.0%							

指標の内容	自立相談支援事業における相談者数のうちの終結者数						単位	人	指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31				
相談者の自立を支援することが本事業の目的であるため	目標値		195人	126人							
	実績値		76人	42人							
	達成率		39.0%	33.3%							

指標の内容	学習支援事業における利用者数						単位		指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31				
事業の周知をはかる指標となるため	目標値			15人	15人	15人	15人				
	実績値			9人							
	達成率			60.0%							

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	生活困窮者自立相談者支援事業については支援内容を充実させて相談の終結者数の増加に努める。 学習支援事業についても事業の周知に努める。
-----------------------	---